

原 著

シニア世代の社会参加と学習支援の仕組みについての考察 —地域貢献活動を中心に—

樋口 真己

＜要 旨＞

高齢者の社会参加政策は、1980年代以降、社会に貢献する人材として求められる方向へと転換されており、自治体は人材活用事業を推進している。一方、高齢化の進行に伴い、高齢期は労働意欲や体力等個人差があるうえ、雇用就業形態や労働時間をはじめ、社会参加の機会についての高齢者のニーズも多様化している。

本稿では、政府機関・研究機関における全国調査をもとに、退職前の中高年世代から高齢者をシニア世代とし、彼らの地域貢献活動における社会参加状況を整理したうえで、シニア世代の地域貢献意欲を活かす学習支援の仕組みについて検討する。そこで、東京都杉並区が行っている「すぎなみ地域大学」と、北九州市が行っている「生涯現役夢追塾」に着目した。

考察の結果、すぎなみ地域大学は、受講生に目に見える形で学習機会の移行を提示したうえで、学習成果を地域で活かす仕組みをつくっていた。また夢追塾は、個人の自発的な選択を尊重し、自分の好きなこと、やりたいことを見出す学習支援の仕組みをつくっており、それぞれ修了生は地域において多様な地域貢献活動に取り組んでいることが明らかとなった。

キーワード：高齢者、シニア世代、社会参加、地域貢献活動、学習支援

I はじめに

1991年に採択された「高齢者のための国連原則」では、「自立」「参加」「ケア」「自己実現」「尊厳」がキーワードになっており、高齢者への保護の観点を弱め、主体性が強調された。日本においても「高齢者の社会参加」という理念が唱えられて久しい。高齢者の社会参加政策においては、当初社会参加そのものが目標化され、高齢者個人のための生きがい対策としての側面が強かったが、高齢化が進むにつれて、高齢者は社会や地域に貢献する人材として求められるようになった。また、「人生90年」時代に入り、高齢期における個々の労働意欲や体力等に個人差があるうえ、雇用就業形態や労働時間をはじめ、様々な生き方を可能とする活躍の場や社会参加の機会もあり高齢者のニーズも多様化している。

「社会参加」の定義は、制度や政策において明確に規定されていないため一致した見解がえられていないが、「集団で行っている諸活動への自発的な参加」とし、狭義の社会参加活動として「グループや組織・団体に属して行う、ボランティア活動・地域活動・趣味や学習等の活動」と捉えることとする。⁽¹⁾ また、社会参加と学習の関係性について、木村は高齢者の社会参加を「社会や他者との関わりを豊かにしていく過程」であり、「社会参加のための必要な知識・技術を獲得する過程であると同時に、社会参加の過程自体が広い意味での学習であると捉えることができる」とし、⁽²⁾ 田中は「学習活動で得た成果を社会参加活動で生かすことが双方の活動に多様性と積極性、そして活動の充実感を促す」と説いている。⁽³⁾ このように、両者の相乗効果によって、自己の充実（生きがい）、生活の向上（暮らしがい）、職業上の能力の向上（働きがい）

が促されると考える。

そこで本研究では、政府機関や研究機関における全国調査をもとに、高齢者や団塊世代（1947年～1949年生まれ）の地域貢献活動における社会参加状況を整理し、シニア世代の地域貢献意欲を活かす学習支援の仕組みについて検討する。なお、本論では高齢者学級や高齢者大学等における学習や趣味そのものを目的とし、活動に生きがいを求めるといった社会参加活動は除外し、地域社会に貢献する市民活動としてのボランティアやNPO関連の活動を中心に扱う。現在、多くの自治体が学習を通じて地域貢献活動などの担い手の育成を目的とした事業が実施している。しかし、「ボランティア育成講座」等直接担い手の育成を目的とした講座を受講したものの、活動する場がない、活動に結びつかないといった問題も指摘されている。

そこで本稿では考察するにあたって、東京都杉並区が行っている人材育成の仕組みである「すぎなみ地域大学」と、北九州市において、退職後も生涯現役として社会貢献活動などの担い手の発掘、育成を目的とした「生涯現役夢追塾」の2事例に着目した。この2事例は、どちらも地域貢献活動に意欲のあるシニア世代を対象に、講座修了後自主的な活動へとつながるための学習支援の仕組みをつくっている。これらを事例として取り上げることによって、支援の際にどのようなことに留意すべきかを検討したい。

本稿はシニア世代を対象としているが、高齢者の定義については、国連が65歳以上の人口割合を「高齢化率」と定義してから、日本でも国勢調査や高齢社会白書等では65歳以上を高齢者としている。今回使用する調査データによっては60歳以上を高齢者としているものもあり、退職期・高齢期を迎える前の就労等で社会の主要な担い手として期待されている中高年世代も含めた、50歳以上のアクティブな高齢者・シニア世代を対象とする。

II 自治体の取り組み

1963年の「老人福祉法」により高齢者の社会参加が規定され、1979年には「生きがいと創造の事業」が開始された。その後、1980年に「老人の社会参加を促進するための対策」の制定がなされ、福祉行政では老人クラブ活動への助成事業の開始、教育行政では1973年「高齢者教室」の設置の奨励や1989年の「長寿学園」が開設されている。1970年代後半までは、親睦会的な

老人クラブの活動や趣味、レクリエーションなどの学習活動の場など、高齢者の社会参加は、高齢者の生きがい対策としての側面が強かった。

高齢者の社会参加を促進する事業の一つである高齢者大学は、都道府県レベルのものから地域密着型のものまで、全国で展開されている。しかし、学ぶこと自体が楽しみである「学習志向的」学習者のニーズに対応した講座が多い。⁽⁴⁾ 社会の変化に伴い現在では、高齢者の持つ経験、役割、能力を地域に活かす学習成果を社会的に還元する実践事例もあり、高齢者の自己実現、生きがいづくりとともに、地域活動の核となる人材の養成や社会（地域）貢献の要素を取り入れたプログラムづくりへと転換している。⁽⁵⁾

自治体が行っている地域貢献、ボランティア活動に関する事業や講座については、文部科学省「社会教育施設等における団塊世代等の学習活動および学習成果の活用に関する調査研究報告書」がある。この調査によると、社会教育施設では、対象年齢を幅広く設定し、内容については趣味・教養や生きがいづくり、仲間づくりなど目的とした学ぶことを重視したものが多くこと、そして人材育成を目的としたものや学習成果の活用支援を行うしくみが少ないことが明らかとなっている。⁽⁶⁾

近年の自治体行政から見た場合、少子高齢化という総合行政的な対応が必要な課題に対し、高齢者や団塊世代の社会参加について教育委員会が対応するよりも、より効率的かつ積極的な自治体経営の観点から首長部局が対応する自治体が増加している。⁽⁷⁾ 各市町村は、高齢者の健康づくりや介護予防の促進とともに、社会参加を支援する施策を展開している。また、団塊世代の大量退職を意識しての対応策の一つとして、地域活性化を主な目的とした、団塊世代の人材活用のための社会参加や活動参加促進方策を位置づけている。これら推進施策についての調査結果をみると、⁽⁸⁾ 講座の開設などの人材育成事業による「人づくり」、地域デビュー支援事業や社会参画促進事業、ガイドブックの作成などを扱った地域活動への「きっかけづくり」、人材バンクの設置や登録者の紹介を行う「マッチング・コーディネート」、仲間づくりのための場や機会の提供を行う「仲間づくり・ネットワーク」、地域活動の情報提供やHPの運営を行う「情報提供」といった様々な方法による事業が取り組まれている。

高齢者の社会参加施策は、1980年代に入ると、1981年中央教育審議会答申「生涯教育について」において「これまでの福祉・医療を中心とする消極的な高齢者

保護政策から、高齢者の経験・能力を活かす積極的な社会的活用政策への変更」の提言で示されるように、方向性が転換されている。さらに、前述した団塊世代に対しての受け入れ施策⁽⁹⁾や社会参加（貢献）推進施策においても、地域の担い手としての「人材活用」を目的とした施策をみる限り、高齢者の社会参加についての政策的意図が1980年代以降変化してきたといえる。しかし、高齢者の社会参加への支援事業の多くは、高齢者の自立を促し、社会への負荷を軽減しつつ、彼らを社会的な資源として活用するという国や行政側の視点から取り組まれており、地域社会の主体である高齢者・シニアの視点から考察する必要があると考える。よって次章では、政府機関や研究機関の調査データをもとに、シニア世代の地域貢献活動における社会参加状況をについて整理する。

Ⅲ シニア世代の地域貢献活動における社会参加状況

1 多様化する職業形態

内閣府「高齢者の地域社会への参加の意識調査」⁽¹⁰⁾および「団塊世代の意識に関する調査結果」⁽¹¹⁾において就労希望年齢について尋ねている。「働けるうちはいつまでも」が36.8%・25.1%と最も高く、「70歳ぐらいまで」が23.0%・21.3%、「65歳ぐらいまで」が19.2%・16.1%となっている。また、団塊世代の就労目的は、「生活費を得るため」が55.4%、「生活費の不足を補うため」32.6%、次に「健康維持のため」が32.3%、「将来に備えて蓄えを増やすため」29.6%となっている。

このように、我が国のシニア世代の就業意欲は高く、⁽¹²⁾2012年高年齢者雇用安定法の改正により65歳までの雇用確保措置は強化され、高年齢者がその意欲および能力に応じて働くことができる生涯現役社会を実現するための環境整備が進められているものの、65歳以降については働ける環境が整備された企業が少ないのが現状である。⁽¹³⁾さらに就業形態をみると、60歳から正社員の割合は減少し、パート・アルバイトの割合が増加している。⁽¹⁴⁾これは、職場・勤務の条件との関係や健康状態によると推測されるが、パート・アルバイトとして柔軟に働くことを希望する高齢者が多いことが明らかとなっている。⁽¹⁵⁾

さらに日本的雇用慣行が変化し、中高年齢者の職業キャリアパターンは大きく変化している。定年後も同一企業での雇用継続、再就職による企業型雇用だけで

なく、起業／SOHO、シルバー人材センターにおける就業、事業型NPOによるNPO型雇用、在宅福祉サービスなどを行う有償ボランティア、その他に無償で活動を行う社会貢献型NPO・ボランティア活動など、定年後の職業キャリアの長期化・多様化が進んでいる。

また、ワーク・ライフ・バランスの重要性も指摘され、収入を基準とした今までの求職スタイルから、社会貢献や生きがい、地域とのつながり等を求めるといった価値観の多様化により、地域における団塊世代を含む高齢者の雇用創出の場としてNPOに大きな期待が寄せられている。NPOは社会連帯的な立場で介護や子育て、まちづくりなど地域に根差した公益的な社会サービスや教育・文化事業を担っており、日本の場合、ボランティア活動を中軸として、「社会参加活動」あるいは「市民公益活動」というとらえ方がなされている。

2 シニアNPOにおけるシニア層の活躍

高齢者やシニアがNPO法人を設立した「高齢者／シニアNPO」としては、1947年に設立された米国のAARP(旧全米退職者協会)が先進事例にある。グループ医療保険サービスなどの高齢者共済組織としてだけでなく、情報提供や生涯学習プログラムの提供、社会運動も行う米国最大級規模の「高齢者による、高齢者のための、高齢者NPO組織」である。

一方日本では、田中・安立によると、1980年代から地域住民や社会福祉に関心を持つ市民によって自発的に始まった在宅福祉活動を行う福祉系NPOが増加している。⁽¹⁶⁾そのなかで、高齢者自身がみずから組織化し、シニアNPOとして社会活動に乗り出している団体がある。例えば、アクティブ・シニア会員が全体の7割を占めている「NPO法人たすけあい大田はいさんず」⁽¹⁷⁾は、会員制助け合い事業、介護予防事業、介護保険事業、障害福祉サービス事業を展開しており、さらには地域のNPO団体との交流やネットワークづくり、そして行政への政策提言なども行っている。また、「NALC(ニッポン・アクティブライフ・クラブ)」⁽¹⁸⁾は、代表の高畑が定年退職後に立ち上げた高齢者団体であり、他の団体と比較すると会員に男性の企業退職者が多いことが特徴である。高齢者の介護・介助・家事援助のボランティアだけでなく、子育て支援ボランティア、さらにはコーディネーター養成講座や中高年のパソコン教室など生涯学習支援活動など幅広い活動を行っている。また、時間預託制度⁽¹⁹⁾を活用した相互交換が可能な120の支部を全国に配置するネット

ワークがあり、現在も会員が増加している。

ところで、アメリカには1986年に始まった高齢者のコンピュータ学習センターと情報通信ネットワークで結ばれた共同体が、高齢者生活支援事業を行うSeniorNETという組織がある。日本でも紹介され、PCやインターネット、メーリングリストを活用し、シニア世代がネットワークを形成し活動する団体が全国各地に存在する。そのなかで、「NPO法人シニアのための市民ネットワーク仙台（「シニアネット仙台」）」⁽²⁰⁾は、約20の「グループNPO」がそれぞれ、介護予防サービスや生活支援サポート、病院受付、観光ガイドのボランティア活動など独立採算で行っている先進事例である。また、シニアのためのPC教室事業のみならず、シニアがインターネットを活用しての起業を支援する「シニアSOHO」の活動を発展させたのが、「NPO法人シニアSOHO普及サロン・三鷹」⁽²¹⁾である。この団体は、高齢者の能力を活用したコミュニティ・ビジネスを目指している。2010年からは年商1億円と全国に知られる存在となり、シニアによるシニアのための活動だけでなく、行政と対等なパートナーシップ事業を展開し、他団体との協働を通じて、地域におけるネットワークを構築し、地域全体が結びつく活動へと発展している。

以上紹介した日本のシニアNPOはほんの一部であり、AARPと比較すると歴史は浅く規模は小さいが、さらに増加することが予想される。⁽²²⁾

3 シニア世代における地域貢献活動の状況

内閣府「高齢者の社会参画に関する政策研究報告書（NPO編）」では⁽²³⁾、NPO代表者にアンケートを実施している。調査によると、高齢者主体の団体は3割弱で、主な活動者の年齢層は50歳以上が多いという結果となっている。また、高齢者を多く活用する団体の高齢者の活用理由には、「高齢者の方が、資質、知識・技能、経験などの面から活用したい人が多いから」と「高齢者の方が参加頻度、活動時間、報酬など、条件面で合致する人が多いから」がほぼ拮抗する結果となっている。NPO側にとっても、高齢者を従来のような福祉の対象、ケアされる側と見なすのではなく、地域を牽引する力として期待していることがわかる。

さらに、厚生労働省「コミュニティ・ビジネス（以下、CB）における働き方に関する調査報告書」によると、⁽²⁴⁾ CB設立代表者は、50～54歳（19%）、55歳～59歳（19%）、次に60～64歳（13%）とシニア世代が中心であった。また、設立代表者はそれ以外の者と比

べ、「地域活動への関心度が高く、過去に携わった仕事等の知識や経験を活かそうと思って活動に参加した者の割合が高い」という結果になっている。次に、CB従事者の年齢構成をみると、50～59歳が29%で最も高く、40～49歳が22%、60～64歳が12%、65歳以上が13%と、50歳以上のシニア世代が53%を占めていた。浦坂は、シニア世代で市民活動に積極的に取り組んでいる人は、就業から社会貢献活動への移行というよりも、早い段階から就業と社会貢献活動を両立する体制を構築している。また、経済的処遇面を含めてうまく「補完関係」を形成し、年齢を重ねるにつれてバランスを調整しながら取り組んでいると指摘しており、⁽²⁵⁾ 定年退職後、就業から社会貢献活動へ移行するプロセスのみを中心に論じることや、団塊世代の大量退職を意識し地域社会での人材活用を期待した事業については、彼らの価値観や生活感覚、社会構造のなかでの位置づけなど、その特徴を分析・認識したうえで実施するなど、検討する余地があろう。

4 地域貢献活動に対するシニア世代の意識と問題点

2、3節ではシニア世代のNPOやボランティア活動の担い手としての活躍を紹介したが、内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」では、⁽²⁶⁾ 全体の割合からすると一部であることがわかる。NPO活動への関心の有無について尋ねたところ、「すでに活動している」が4.0%、「今後参加したいと思っている」が9.1%となっている。しかし、「関心があるがよく分からない」が43.0%となっており、高齢者の56.1%がNPO活動に関心を示している一方で、その多くが実際の活動に結びついていないことを示している。

内閣府「NPOに関する世論調査」によると、⁽²⁷⁾ 「参加したことがない」と回答した者にその理由を尋ねたところ（複数回答）、「きっかけや機会がない」を挙げた者の割合が50.5%と最も高く、以下、「NPOに関する情報がない」（29.6%）、「活動に参加する時間がない」（28.8%）の順となっている。

自らきっかけをつかみ、活動するアクティブなシニアはほんの一部であり、多くの高齢者は、きっかけや機会、情報があれば参加する可能性があるということである。個人での参加については、NPO活動に関する情報の入手手段は「知人・友人の紹介（56.3%）」が圧倒的に多く、「他の団体等におけるボランティア活動を通じて（9.1%）」となっている。反対に、「社協・ボランティアセンター」が5.1%、「都道府県や市町村

の市民活動支援窓口」が2.5%と公的な窓口の活用が低いという結果となっていた。⁽²⁸⁾ 広範な参加を得るためには、活動団体へのアクセスを容易にすることや情報発信する機会の拡充、方法を改めて考慮する必要がある。

次章では、きっかけや機会があれば参加したいと考えている、地域（社会）貢献活動に参加意欲のあるシニア世代を対象とした学習支援の仕組みについて検討することとする。

IV. シニアを対象とした地域貢献活動支援システム

全国には、シニア対象と限定せず、NPO支援機関や一部の大学、自治体での講習会において人材養成プログラムが行われている。また、NPO支援機関と同様、社会福祉協議会やNPOが運営するボランティアセンター・市民活動センターでは、入門編から実践編まで、ボランティア育成講座などの人材育成講座を提供している。

ここで紹介する2事例は、自治体が提供する学習支援システムである。

1 すぎなみ地域大学⁽²⁹⁾

東京都杉並区は、地域社会に貢献する人材、協働の担い手として活躍するための仕組みとして、地域活動に必要な知識・技術を学ぶための学習機会を提供している。団塊世代の地域活動への参加をねらい、2006年4月に「すぎなみ地域大学」を設立した。ただし、団塊世代だけでなく、全区民を対象としており、子育て終了後の主婦から高齢者まで幅広い年齢層が受講しているが、受講生の中心は60歳代となっている。⁽³⁰⁾

特徴としては、地域活動を始めるためのきっかけとなる「地域活動入門講座（全5回）」を受講し、その後、希望者は関心のある専門講座を引き続き受講する仕組みになっている。専門講座は2、3ヶ月ごとに更新され、パンフレットによると、約10種類（概ね全6～8回）あり、学習方法としては、座学だけでなく、グループワークや体験学習、フィールドワークなどの多様な手法による参加型学習がなされている。⁽³¹⁾ それぞれの講座の受講後には、活動の場・機会が用意されており、例えば、「知的障害者ガイドヘルパー講座」を受講後、区が委託する杉並区内の移動支援事業所にガイドヘルパーとして登録し、活動できる受け皿がある。その他、「救急協力員講座」「介護予防サポーター・介

護予防地域リーダー講座」「健康づくりリーダー講座」といった福祉系ボランティアから、「みどりのボランティア講座」といった環境系ボランティア、受講後は登録制区民ライターとして、杉並区の広報誌や公式ブログ、観光情報などの取材・執筆撮影を任される「区民ライター講座」などがある。

地域活動の担い手育成が目的の場合、修了者が学習成果を発揮するうえで、講座の充実だけでは十分に事業目的を果たすことができない。高齢者大学等では、学習成果を活かすため、地域の活動団体を紹介・斡旋する取り組みを行っているが、⁽³²⁾ このすぎなみ地域大学は、それぞれの講座を受講後、ボランティア登録制度や資格をいかすルートが用意され、関係機関連携のもとで学習成果を活かす支援が行われている。それ以外にも講座修了生がグループや組織をつくり、子育てサロンの運営やNPOを設立しており、地域リーダーや実践者をサポートする人材育成プログラムも用意されている。

このように一つの学習機関のなかで、入門編から専門講座、そして学習成果を活かす実践機会の提供と、「学習機会」から「学習機会」および「学習機会」から「実践機会」への移行がシステム化されている。学習の開始段階から、受講生の目に見える形で示すことで、明確な目標を持ち、それに向かって学習を進めていけるようなシステム化がなされており、新たな活動の場を模索している区民に対応した実学・実践重視の学習機会となっている。

2 北九州「生涯現役夢追塾」⁽³³⁾

北九州市は、2006年から北九州高齢者支援計画の基本目標の一つとして、「生きがいのあるシニアライフの実現」を掲げている。その一環として生涯現役型社会の環境づくりのシンボル事業として、2006年より「生涯現役夢追塾」を開設している。当初は対象を団塊世代と謳っており、退職後もその経験や技術を活かし、「生涯現役で活躍したい」という夢を実現するための支援講座としてスタートした。5期より50歳以上となり、就労世代も受講可能な夜や土日に講座を設定しているため、平均年齢60歳前後で、企業等の退職者や主婦だけでなく、現役職業人が多く受講しているのが特徴である。第1期の2006年～2008年の3年間は、市から事業委託されたNPO法人里山を考える会が実施、2009年からは指定管理者制度が導入され、北九州市社会福祉協議会が運営している。

受講者は、入会時には何をしたいかはっきりと決

まっておらず「自分の経験や知識を活かす場を探している」「何か社会や地域に貢献したい」という人が入会している。⁽³⁴⁾

まず基礎課程において、受講者自身の「夢探し」、「自分探し」を行う。具体的には、有識者からの入門講座を受講後、「ライフデザイン講座」において、これまでの職業人としての思考、行動様式等を「リセットすること、過去をふり振り返り「自己能力の整理・再確認を行う」こと、「これからのライフプランを考え、ライフスタイルを見つける」という受講者主体となる学習機会を設けている。また「卒塾生の活躍を知る」を受講し、卒塾生の活動状況を参考にしながら、現段階では明確に決まっていながらも、1回目の「夢語り」の場において自分の夢を発表する。その後、専門講座であるコーチングコース⁽³⁵⁾、コミュニティビジネスコース、NPOコース、起業独立コースの4コースを3ヶ月間（全14回）学習する。学習方法は、すぎなみ地域大学と同様、参加型学習の手法である少人数によるグループワークを取り入れ、専門課程ではゼミ形式で行っている。⁽³⁶⁾

さらにもう一つの特徴は、卒塾生がナビゲーター補佐という形で夢追塾の運営をサポートしていることである。⁽³⁷⁾ ナビゲーター補佐は、現塾生の相談を受け付け、事務局や各コースの講師とのパイプ役として重要な存在である。その他、起業やNPOを設立し活躍している卒塾生が時には講師として、また専門講座において実践報告を行うなどしている。

すぎなみ地域大学と異なるのは、専門課程修了後、受講生独自の卒塾後の最終的な活動計画を「公開夢語り」の場で発表することである。卒塾後は、起業家として独立やNPO設立、高齢者向けサロンや子どもの遊びの広場の立ち上げなど、「夢語り」で語った夢を実現させている。それだけでなく、同窓会全体の活動、各期（またはコース）単位での活動、期を超えて活動内容に賛同した者同士での活動など、多様な活動を生み出しており、それらが地域貢献活動へと展開している。

3 考察

学習プログラムには、地域のことを知る、地域での仲間づくりを支援するなど、活動への「入り口」の部分を重視した講座と、地域活動等の担い手の育成を目的とし、修了者グループなどを土台に活動へのきっかけをつくるなど「出口」の部分を重視した講座がある。2事例は、「入り口」の部分となる基礎・入門講座を

用意しながらも、ボランティア・NPOなどの市民活動への意識が高い市民を対象に「出口」の部分を重視したプログラムとなっている。すぎなみ地域大学では、入門講座から専門講座、そして学習成果を活かす実践機会の提供と、学習機会から次の学習機会、そして実践機会への移行を受講生に明確に提示していた。また夢追塾では、漠然と地域貢献活動をしたいと思っていた受講者が、「自分探し・夢探し」の学習プロセスを経て、活動の場・機会を見出す、あるいは新たな活動を創りだすことを支援する仕組みとなっている。

またこのような種類のプログラムの多くは座学ではなく、参加型の学習方法が取り入れているものが多いが、こうした手法が取り入れられたからといって実質的な参加が担保されるものではない。参加型学習は、受講生の主体的な学習への参加を促す手段にすぎないのであって、当然ながら地域活動への参加とは異なる。この参加型学習を取り入れた仕組みを基盤にし、どのように地域貢献活動へとつながるかである。

そこで夢追塾では、第一に、受講生がやりたいことを見出し、実践するための学習支援がなされていること、第二に、卒塾生が活躍の様子を披露する機会を設けるなど、卒塾生がロールモデルとなっていることである。例えば、地域との関係が薄かった職業人が、いざNPOを立ち上げるにしてもボランティアをするにしても、あまりなじみがない。活躍している卒塾生というロールモデルがまわりに存在することでイメージしやすく、地域デビューのハードルを下げることにつながるのではないだろうか。第三に、宿泊研修や「卒塾後の仲間づくり」という講座を設け、受講生同士の仲間づくりや横のつながりの機会が設けられている。第四に、卒塾生のネットワークが充実していることである。卒塾生は、発起人によるこの指とまれ方式で、賛同者、協力者を募る方法を採用している。例えば、卒塾後自治会活動や既存のボランティア・NPO活動への参加だけでなく、新しい活動を生み出している。具体的には、地元の商店街や行政と共催でイベントを開催するなどの地域活性化事業をはじめ、高齢者サロンや子ども向けプレイパークの開設、NPOの設立や起業した事例などである。先述の「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によると、「最も力をいれた活動に参加したきっかけ」という質問に対し、「友人、仲間のすすめ」が39.3%と最も多く、次に「個人の意志」が33.3%であった。この結果が示すように、⁽³⁸⁾ 友人や仲間との横のつながりやネットワークが、地域貢献活動への参加に重要な要素となるのであろう。

一方で、国や自治体による社会参加や人材活用推進方策のもとで「社会貢献のための社会貢献」「ボランティアのためのボランティア」として講座がデザインされていないか注意しなければならない。⁽³⁹⁾ 社会からの過剰な期待によるものではなく、人生のなかで培われてきた経験や知識、技能、技術を何かに役立てたい、新たな可能性を楽しみながら探したいという個々の思いや意欲を活かす支援が必要である。

イギリスの退職シニアボランティア活動を調査した西田らは、イギリス国内で最大規模のボランティア支援活動を行うNPO組織“Community Service Volunteer（以下、CSV）”の退職者シニアボランティアプログラムを事例に取り上げ、分析している。⁽⁴⁰⁾ この組織の方針は、「ボランティア主導」で受講生がやりたいことを受講生自身の手で創り上げていく活動を重視している。よってプログラムでは、自分で調べて「本当にやりたいこと」を見出す支援方法となっている。例えば、「組織化することが好きな男性に組織化させる」という方法論を紹介し、ボランティアを組織化するオーガナイザーの90%はマネジメントを退職前にしていた人たちであることを紹介している。先述したように、シニアNPOが増加している状況からみても、組織化のノウハウを活かせるボランティアやNPO組織の設立が、市民活動での活躍の一つの方法となっていくであろう。⁽⁴¹⁾

さらに、日本におけるボランティア活動には、個人のボランティアリズムに十分な焦点があたっていないことが指摘されており、⁽⁴²⁾ 「個人の自発的な選択によるボランティアリズムを重視し、従来の組織されたボランティア活動に陥らないことが肝要」としている。⁽⁴³⁾ このCSVの「自分のしたいことを自分の主導でやる」支援方法は、団塊世代を始めとし、自分の能力や経験を発揮したい人たちに有効な方法であろう。既存のNPOやボランティア組織への参加ルートを提示するだけでなく、「自分の好きなこと」「やりたいこと」から新しい活動や事業を生み出し、それが地域社会への貢献となる活動支援の充実が必要であろう。この点で、「自分探し・夢探し」講座のような個人の主体性を育む学習プロセスを重視する夢追塾の事例は、示唆を与えるものである。

V. おわりに

高齢者の社会参加政策は、社会に貢献する人材とし

て求められる方向へと転換されており、自治体は高齢者や団塊世代の人材活用事業を推進している。一方、高齢化の進行に伴い、雇用就業形態や労働時間をはじめ、社会参加の機会についての高齢者のニーズも多様化している。シニア世代の職業形態も大きく変化しており、その選択肢の一つに、社会（地域）貢献活動が位置づいている。さらに、すでに活動している人たちは、早い段階から就業と社会貢献活動を両立する体制を構築していることが指摘されており、人材育成事業や講座を実施する際には、就労世代が気軽に参加できる夜や土日に実施することや、「老人」「高齢者」という言葉の響きに抵抗感があるシニアもいることから講座名の配慮が必要であろう。

また調査から、NPO活動に「関心はあるがよくわからない」の回答や、「きっかけや機会がないため」、「参加したことがない」高齢者が多いことが明らかとなっており、本稿では、地域貢献活動に参加意欲のあるシニア世代を対象にした学びの仕組みを取り上げた。すぎなみ地域大学は、受講生に目に見える形で学習機会の移行を提示することや、学習成果を地域で活かす仕組みをつくっていた。そして夢追塾は、個人の自発的な選択を尊重し、自分の好きなこと、やりたいことを探すための学習機会を提供することや、卒業生とのネットワークにより仲間と楽しみながら活動するといった仕組みを提供しており、それぞれ、修了生は多様な地域貢献活動を行っていることが明らかとなっている。特に夢追塾は、約8か月間の学習プロセスにおいて、過去の自分をふりかえり、リセットする時間や自分の能力の整理・再確認を行うといった自分自身と向き合う時間を大切にしており、受講生独自の「好きなこと」や「やりたいこと」が、結果的に地域への貢献活動へとつながっていた。

高齢期に向き合うシニア世代の地域貢献活動を支援する際、退職したから地域活動へという単純なものではなく、労働により収入を得たい、社会や地域に役に立ちたい、趣味や仲間との遊びを楽しみたいといったことをトータルに叶えていく社会の仕組みが求められる。シニア世代の社会参加を促進する自治体の取り組みには、シニアの視点から高齢期の社会との関わり方を考慮することが、高齢期における社会参加を豊かにすることにつながるのではなかろうか。

謝 辞

調査にご協力いただいた生涯現役夢追塾の関係者の方々に感謝申し上げます。

注・引用文献

- (1) 杉原陽子 (2010)「高齢期における社会参加」大内尉義・秋山弘子・折茂肇編『新老年学第3版』東京大学出版会、1882
- (2) 木村純 (2005)「高齢者の社会参加と生涯学習」都市問題研究第57巻第5号、27
- (3) 田中雅文 (2003)「高齢者における学習と社会参加の関係」『現代生涯学習の展開』学文社、108
- (4) 筆者は、高齢者の社会参加のきっかけとなる学習活動と「生きがい」との関係に着目し、受講生の主体性を尊重した高齢者大学の事例を取り上げ、社会的生きがいの創出が参加型社会の構築に重要であるとした。樋口真己 (2004)「高齢者の生きがいと学習」西南女学院大学紀要Vol. 8、65-72
- (5) 三浦文夫編著 (1996)『老いて学ぶ老いて拓く 世田谷区老人大学・生涯学習への挑戦』ミネルヴァ書房、50-95、牧野篤 (2009)『シニア世代の学びと社会 大学がしかける知の循環』勁草書房、106-123
- (6) 文部科学省 (2008)「社会教育施設等 (注) における団塊世代等の学習活動および学習成果の活用に関する調査研究報告書」、47-48、50
- (7) 前掲書『シニア世代の学びと社会 大学がしかける知の循環』、124
- (8) (財) 関西情報・産業活性化センター (2009)「団塊の世代の活用による地域活性化に向けての調査研究」報告書、13-15、東京都福祉保健局 (2008) 団塊世代・元気高齢者地域活性化推進協議会「主な自治体による団塊世代・シニアの社会参加 (貢献) 推進施策」HP:http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kourei/shakai_shien/genkikoureisya/kyougikail.files/20080702sankousiryousu6.pdf、鹿児島県 (2013) いきいきシニア活動推進検討委員会「鹿児島県いきいきシニア活動推進検討委員会報告書」<http://www.pref.kagoshima.jp/ab13/kentouiinkai.html>、シルバーサービス振興会 (2007)「団塊世代を活用した健康長寿のまちの展開方策に関する調査事業報告書」、15-17 (参照2013-09-14)
- (9) 団塊世代に関する施策としては、その他に「UJIター
- ン促進策」「観光・集客促進策」「退職後の雇用・生きがい対策」等がある。
- (10) 内閣府 (2008)「高齢者の地域社会への参加の意識調査」、43
- (11) 内閣府 (2012)「団塊の世代の意識に関する調査 (概要版)」、11
- (12) 内閣府 (2008)「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果 (概要版)」によると、日本では「望ましい退職年齢」を「70歳ぐらい」(36.0%)とする回答が増加しており、欧米諸国 (アメリカ17.8%、ドイツ2.7%、スウェーデン2.0%) と比較すると高い割合となっている。
- (13) 厚生労働省 (2012)「高齢者の雇用状況」集計結果、6
- (14) 総務省 (2012)「男女、年齢階級、雇用形態別雇用者 (役員を除く) の割合」『就業構造基本調査』、15
- (15) 内閣府 (2006)「第3章第2節高齢者の就業・意識と現実」『国民生活白書』、121
- (16) 田中尚輝・安立清史 (2002)『高齢者NPOが社会を変える』、岩波書店、10
- (17) 「NPO法人たすけあい大田はいさんず」については、間野百子 (2003)「高齢者の社会参加とセルフ・ヘルプ活動」佐藤一子編『生涯学習がつくる公共空間』柏書房、161-163、HP:<http://hasesanz.com/> (参照2013-09-14)
- (18) 「NALC」については、高畑敬一「NALCによる介護保険枠外の支援活動」(2000.11) 全国社会福祉協議会『月刊福祉』、46-49、高畑敬一「NGO、NPO、ボランティア活動⑮NALCの時間預託ボランティア」(2002.2)、メディカルレビュー社『GERONTOLOGY』Vol.14 No. 4、袖井孝子 (2009)『高齢者は社会的弱者なのか』、ミネルヴァ書房、136-140、HP:<http://nalc.jp/> (参照2013-09-14)
- (19) ボランティアの活動時間を記録し、その時間を必要に応じて使えるようにするボランティア活動のシステムのことで、会員同士の相互扶助活動を促進する役割を果たしている。
- (20) 「NPO法人シニアネット仙台」については、大内秀明 (2003)「NPOは変革の主体になりうるかーNPO法人『シニアネット仙台』東北文化学園大学総合政策学部紀要2 (2)、117-136、HP:<http://www.sendai-senior.org/rev1/index.htm> (参照2013-09-22)
- (21) 「NPO法人シニアSOHOサロン三鷹」については、松本すみ子 (2010)『地域デビュー指南術～再び輝く団塊シニア～』東京法令出版、169-174、袖井孝子 (2009)『高齢者は社会的弱者なのか』、ミネルヴァ書房、140-

- 143.内閣府（2011）「高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果（全体版）事例集」115－118、HP：<http://www.svssoho.gr.jp/>（参照2013-09-14）
- (22) 日本政策金融公庫が2012年度のNPO法人を対象にした融資の件数・金額が、ともに過去最高を更新したと発表している。融資の利用対象者には、新たにNPO法人を立ち上げた55歳以上のシニア世代と女性の増加が際立っており、開業前・開業後5年以内の法人に限った融資の件数をみると、シニア世代が62.5%、女性が53.7%増加しているという。「日本政策金融公庫2013（平成25）年5月15日ニュースリリース」、HP: <http://www.jfc.go.jp/>（参照2013-09-22）
- (23) 内閣府（2005）高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究会「高齢者の社会参画に関する政策研究報告書（NPO編）」、10-12
- (24) 厚生労働省（2004）「コミュニティ・ビジネスにおける働き方に関する調査報告書（概要）」、<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/06/h0618-5a.html>（参照2013-09-14）
- (25) 浦坂純子「第5章 高齢者の就業と社会貢献活動」労働政策研究・研修機構『労働政策研究報告書No.142 高齢者の社会貢献活動に関する研究』2012、122
- (26) 内閣府：2008（前掲書）、93
- (27) (28) 内閣府（2005）「NPO（民間非営利組織）に関する世論調査」、<http://www8.cao.go.jp/survey/h17/h17-npo/>（参照2013-09-14）
- (29) 「すぎなみ地域大学」については、徳嵩淳一（2007. 2）「退職後の豊かな生活をめざしてー『すぎなみ地域大学』の試み」国土社「月刊社会教育」、32-38、文部科学省（2009）「社会教育施設等における団塊世代等の学習活動および学習成果の活用に関する調査研究」32-35、HP：<http://www.sugi-chiiki.com/tiikidaigaku/>（参照2013-08-14）
- (30) 文部科学省：2009（前掲書）、33
- (31) 徳嵩（前掲書）、37
- (32) 例えば、滋賀県が社会福祉協議会に委託し運営する「レイカディア大学」では、受講生に対し地域の受け入れ活動グループを紹介、約95%が地域活動（趣味・サークル活動を含む）を行っている。「平成21年度 滋賀県レイカディア大学卒業生活動状況調査報告書の概要」、HP: http://www.e-biwako.jp/04_daigaku/（参照2013-09-16）
- (33) 「生涯現役夢追塾」については、HP：<http://kitakyu-nenchodai.com/index.php?id=883>、夢追塾同窓会HP：<http://yumedoso.jimdo.com/>（参照2013-08-14）「同窓会だより」、各期会報紙、「きたきゅうしゅう市社協」を参照。
- (34) 生涯現役夢追塾事務課課長へのインタビュー（2013年6月17日）
- (35) コーチングコースでは、地域や企業において、人を導き、指導・教育するための技術の習得を目標に、指導者やまちづくりファシリテーターとして必要な知識を学ぶ。
- (36) 生涯現役夢追塾スタッフへのインタビュー（2013年6月17日）
- (37) 夢追塾卒塾生（ナビゲータ補佐）へのインタビュー（2013年6月17日）
- (38) 内閣府：2008（前掲書）、71
- (39) 牧野（前掲書）、23-24
- (40) 西田厚子、滝澤寛子、堀井とよみ（2007）「イギリスにおける退職シニアボランティア活動」人間看護学研究5、123-130
- (41) 市民活動には、組織運営や活動の効率化などに関わる「マネジメント」「マーケティング」「商品開発」など種々の取り組みも必要であり、職業人の「組織人」としての能力やキャリアが求められている。早瀬昇（2005）『企業人とシニアのための市民活動入門 会社から地域へ、そして再び社会へ』大阪ボランティア協会、39-43
- (42) (43) 西田、滝澤、堀井（前掲書）、127

参考文献

- 安立清史（2008）『福祉NPOの社会学』東京大学出版会
- 佐藤一子（2004）『NPOの教育力』東京大学出版会
- 田中尚輝（2006）『団塊シニアだから成功する！NPOビジネス』学陽書房
- 「マスターズ市民白書」編集委員会（2003）「団塊の世代が切り拓く新しい市民社会」社会福祉法人大阪ボランティア協会
- 野々村恵子（1996）「高齢者の学習機会の多様な広がり」関口礼子編『高齢化社会への意識改革 老年学入門』勁草書房、180-209
- 前田信彦（2003）「高齢期における多様な働き方とアンベイド・ワークへの評価ー男性定年退職者の分析ー」国立女性教育会館研究紀要Vol. 7、21-31

A Study on Social Participation and Learning Support Systems for the Senior Generation: Focusing on Community Contribution Activities

Maki Higuchi

<Abstract>

Social participation policies for the elderly have changed towards their being required as a human resource that contributes to society since the 1980s. Local governments have promoted these projects that use human resources under this policy. With the aging of our population, old age gives rise to individual differences in willingness to work, physical fitness, and so on. In addition, the needs of the elderly have become diversified in the system of employment, the working hours, and in opportunities for social participation.

In this paper, I aim to organize social participation situations through the community contribution activities of the senior generation using national surveys of government institutions and research institutes. Secondly, I consider the system of human recourse development that takes advantage of the motivation for community contribution activities by the senior generation. In particular, I look at the cases of “Suginami Community College” in Suginami-ku, Tokyo and “Shogai Geneki Yumeoijuku” in Kitakyushu.

Through this research, it was found that Suginami Community College has a system for taking advantage of learning outcomes by presenting transition learning opportunities in a visible ways. Also, Yumeoijuku has a learning support system for finding out what course students do independently with respect to their individual voluntary choices. It is clear that each course's graduates have worked on various community contribution activities.

Keywords: the elderly, senior generation, social participation, community contribution activities, learning support